

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第41期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204

(注)平成22年10月1日より本店所在地を広島市西区横川町一丁目7番1号から上記に移転しております。

【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 (広島市西区横川町一丁目7番1号) ミサワホーム中国株式会社山口支店 (山口県山口市小郡上郷3382番5号) ミサワホーム中国株式会社山陰支店 (鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	29,345,206	31,789,585	32,267,204	28,582,645	29,149,937
経常利益(千円)	447,644	489,390	462,815	295,655	339,086
当期純利益または当期純損失 () (千円)	413,542	336,569	126,932	233,872	254,133
包括利益(千円)	-	-	-	-	190,113
純資産額(千円)	3,424,289	5,118,753	5,152,802	5,347,122	5,478,928
総資産額(千円)	15,743,424	20,003,061	19,823,918	18,322,284	18,201,109
1株当たり純資産額(円)	409.52	443.79	446.90	463.89	475.46
1株当たり当期純利益金額ま たは1株当たり当期純損失金 額() (円)	49.45	33.83	11.00	20.28	22.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.8	25.6	26.0	29.2	30.1
自己資本利益率(%)	11.3	7.9	2.5	4.5	4.7
株価収益率(倍)	-	6.40	16.10	9.61	9.61
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	505,590	122,794	483,072	1,244,081	902,842
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,103	55,355	154,361	254,234	49,692
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	859,901	303,786	1,031,018	1,297,207	15,899
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,651,048	3,990,456	4,384,040	4,076,680	3,239,430
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	531 (74)	588 (81)	579 (87)	559 (91)	544 (94)

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	29,059,718	31,600,734	32,042,359	28,402,153	28,879,774
経常利益(千円)	398,561	449,332	424,627	290,314	324,859
当期純利益または当期純損失 () (千円)	439,734	312,832	102,655	230,060	246,259
資本金(千円)	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850
発行済株式総数(株)	8,362,300	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180
純資産額(千円)	3,092,849	4,763,787	4,773,459	4,964,272	5,087,253
総資産額(千円)	15,280,946	19,531,704	19,332,103	17,816,075	17,659,669
1株当たり純資産額(円)	369.88	413.01	414.00	430.67	441.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額ま たは1株当たり当期純損失金 額()(円)	52.58	31.44	8.90	19.95	21.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.2	24.4	24.7	27.9	28.8
自己資本利益率(%)	13.2	8.0	2.2	4.7	4.9
株価収益率(倍)	-	6.84	19.88	9.77	9.92
配当性向(%)	-	15.9	56.2	25.1	23.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	477 (70)	534 (77)	526 (80)	506 (85)	493 (89)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期、第40期及び第41期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第37期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第37期の「株価収益率」及び「配当性向」欄は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 当社は、第38期(平成19年10月1日)に旧ミサワホームサンイン株式会社と合併いたしております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和46年3月	ミサワホーム株式会社の住宅の販売・設計及び施工を目的として山口県徳山市に山口朝日ミサワホーム株式会社(資本金2,000万円)を設立。
昭和47年8月	商号を山口ミサワホーム株式会社に変更。
昭和54年3月	株式譲り受けによりミサワホーム株式会社の全額出資会社となる。
昭和55年10月	株式会社ミサワホーム下関(山口県下関市)を合併し、下関営業所を設置。
昭和55年12月	商号を株式会社ミサワホーム山口に変更。
昭和60年3月	株式会社吉田興産(山口県小野田市)の住宅事業部(ミサワホーム宇部)の営業を譲り受け、宇部営業所を設置。
平成3年4月	山口県徳山市に子会社 株式会社山口ミサワ建設を設立(平成8年12月解散)。
平成5年11月	建設業の許可(建設大臣許可(特-5)第15496号)を取得、 一級建築士事務所(広島県知事登録(93(1))第2559号)を登録。(本店)
平成5年12月	株式会社ミサワセラミックス新山口(山口県下関市)の営業を譲り受け、セラミック住宅の販売を開始する。 商号をミサワホーム中国株式会社に変更し、本社を山口県徳山市から広島県広島市に移転(山口支店設置)。 宅地建物取引業(建設大臣(1)第5154号)の登録を受ける。 広島ミサワホーム株式会社(広島県広島市)、ミサワホームアイ株式会社(岡山県岡山市)の営業を譲り受け、ミサワホーム中国株式会社 本店、岡山支店、山口支店、福山店を設置。 また、上記会社の営業譲り受けに伴い以下の子会社を譲り受ける。 ミサワ工事アイ株式会社、株式会社ミサワ工事倉敷、株式会社エステートアイ、株式会社ミサワ工事福山、株式会社センターエース(平成9年3月解散)。
平成6年1月	一級建築士事務所(岡山県知事登録第13163号)を登録。(岡山支店) 一級建築士事務所(広島県知事登録(94(1))第2576号)を登録。(福山店) 一級建築士事務所(山口県知事登録(C)第990号)を登録。(山口支店)
平成8年4月	子会社ミサワ工事アイ株式会社がミサワ中国建設株式会社に商号変更。
平成8年7月	広島及び愛媛地区のセラミック系住宅販売強化のため、ミサワセラミックホーム株式会社(東京都新宿区)の広島支店と愛媛支店の営業を譲り受け、愛媛支店を設置。 子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事倉敷と株式会社エステートアイを合併。
平成8年11月	子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事福山を合併。
平成9年10月	愛媛支店を徳島ミサワホーム株式会社に営業譲渡し、愛媛支店廃止。
平成10年1月	定款変更し、1,000円額面普通株式1株を、50円額面普通株式10株に分割。
平成12年3月	品質管理・品質保証の国際標準規格「ISO9001」(BCJ QS 0156)を全支店で同時認証取得。
平成12年9月	定款変更し、50円額面普通株式10株を、50円額面普通株式6株に併合。
平成14年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 (現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))
平成19年10月	ミサワホームサンイン株式会社(鳥取県鳥取市)を合併し、山陰支店を設置。
平成22年10月	本店所在地を広島県広島市から岡山県岡山市に変更。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の72.9%を所有する（直接所有67.3%、間接所有5.6%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

次の4部門は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

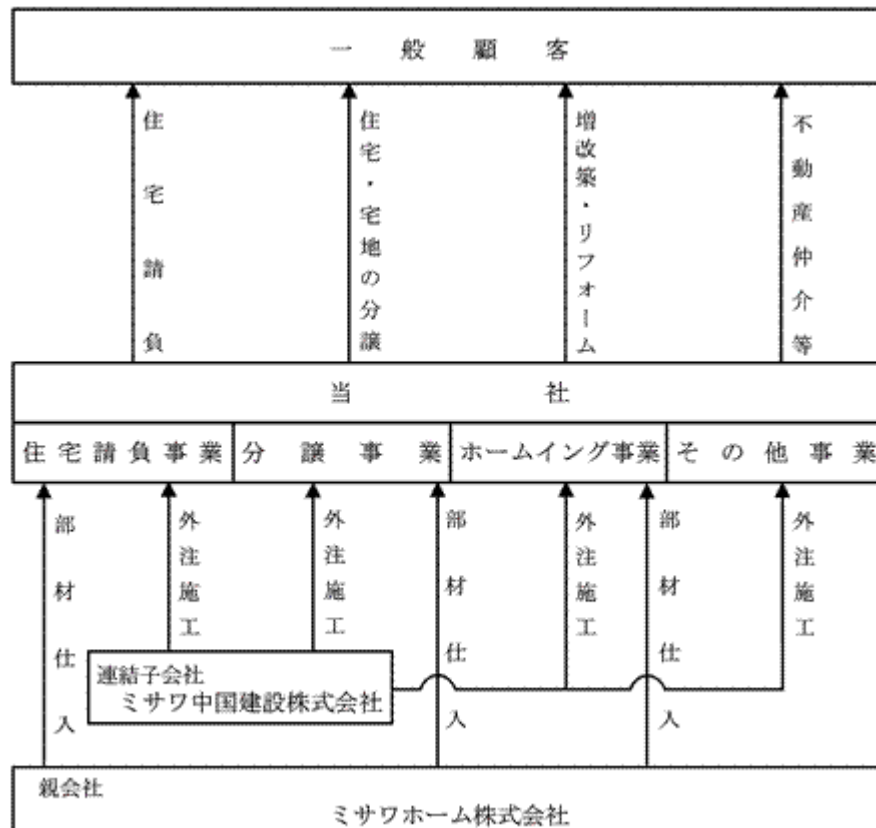
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

M I S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ミサワ中国建設(株) (注) 2、4	岡山市北区	60	住宅の施工・監理	100.0	-	当社住宅の建築施工・監理 役員の兼任等...有
(親会社) ミサワホーム(株) (注) 1、3、5	東京都新宿区	23,412	工業化住宅部材の製造・販売等	-	72.9 (5.6)	当社の販売するミサワホームの住宅部材の仕入先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 上記会社は、特定子会社には該当していません。
 3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 4. ミサワ中国建設(株)は、すべてのセグメントにわたって外注施工を行っております。
 5. 親会社ミサワホーム(株)からは、すべてのセグメントにかかる部材を仕入れております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
住宅請負事業・分譲事業	363	(56)
ホームイング事業	78	(9)
その他事業	62	(25)
全社(共通)	41	(4)
合計	544	(94)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
493(89)	38.8	14.8	5,155,974

セグメントの名称	従業員数(人)	
住宅請負事業・分譲事業	312	(51)
ホームイング事業	78	(9)
その他事業	62	(25)
全社(共通)	41	(4)
合計	493	(89)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から外部への出向者は除き、外部から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与については、当社が受け入れている出向者9名を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかながら改善の兆しを見せる中で、住宅業界は、雇用情勢の回復や給与所得の伸びが今ひとつ不調ながら、金利の優遇策やローン減税・住宅版エコポイントなど各種の住宅取得促進政策が功を奏し緩やかな回復基調で推移してまいりました。全国の新設住宅着工戸数は81万9千戸（前期比5.6%増）となり、平成22年6月以降今年の2月までは連続で前年同月を上回っていましたが、3月は東日本大震災の影響もあって前年同月を下回る結果となっております。当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地区では、全体で3万7千戸（前期比4.2%増）、主力である持家市場は1万8千戸（前期比10.1%増）となりました。

当面は東日本大震災による建設資材の供給力低下や消費意欲の減退等の影響もあり、予断を許さない状況が続くものと予測されます。

こうした状況の中、当社グループはお客様へのより一層のサービス向上を狙いとして、組織営業・チーム建設の体制を整え、またカスタマーセンターを拡充するなど組織面の整備を実施したほか、各地において新商品現場発表会「ウチ・コレ発表会」や「いえ・まちフェスティバル」を開催するなどの販売促進活動を行いました。

商品面においては、木質系住宅として発売後15年に亘るヒットシリーズの「GENIUS」をリニューアルした「GENIUS彩日の家」や床面積100㎡以下の所謂コンパクト市場をカバーする「JUST SMART」及び最新の環境技術のほか伝統的な日本家屋の知恵や工夫などを建物全体に採り入れることでライフサイクルCO₂マイナスを実現したGENIUS「LCCO₂マイナスモデル」を発売し、鉄骨系ハイブリッド住宅では、ライフスタイルの変化に合わせて自分流にカスタマイズできる「HYBRID CRIE」及び耐久性・耐候性に優れた外壁材や屋根材などを採用した一歩進んだエコデザインの住まい「HYBRID scena」を発売しました。

一方、ミサワホームグループにおいては、建物長寿命化の社会ニーズに対応して平成22年7月1日以降契約の木質系及び鉄骨系の戸建住宅については構造体の保証期間を20年から30年に延長し、業界最長レベルの保証制度を実施しました。また、21年連続でグッドデザイン賞を受賞するなど、商品のソフト面における施策の充実にも努めてまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は売上高29,149,937千円（前期比2.0%増）、営業利益396,458千円（前期比3.1%増）、経常利益339,086千円（前期比14.7%増）、当期純利益254,133千円（前期比8.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ - wood）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、前連結会計年度における経済環境の悪化に伴う受注の落ち込みが尾を引いたものの、新商品MJ - woodが好評を博し、併せて工期短縮やコストダウンの努力を継続したこと等により、若干の減収ながら利益は大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は17,318,106千円（前期比2.4%減）、セグメント利益は467,371千円（前期比19.4%増）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売並びにリフォーム済中古再生住宅の販売によるものであります。当連結会計年度は、ニーズの高い30歳前後の子育てファミリー向け分譲住宅の販売に積極的に取り組むとともに、MJ - woodの分譲を新商品キャンペーンとして展開し、併せて中古住宅再生事業を戦略事業と位置づけて拡大を図ったこと等により増収になりましたが、販売価格の見直しによる分譲土地建物に係る評価減268,575千円を売上原価に計上したため、利益面では前年を下回る結果となりました。

この結果、売上高は6,728,195千円（前期比11.3%増）、セグメント利益は164,851千円（前期比21.8%減）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負等によるものであります。当連結会計年度は、人員の増強を実施し、エコリフォーム（太陽光発電、断熱、省エネ家電等）を中心としたキャンペーン展開などにより増収増益となりました。

この結果、売上高は4,004,914千円（前期比7.1%増）、セグメント利益は322,805千円（前期比16.3%増）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、売上高は若干の増収ながら、仲介料収入の減少により減益となりました。

この結果、売上高は1,098,719千円（前期比3.6%増）、セグメント利益は54,530千円（前期比46.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ837,249千円減少し、3,239,430千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、902,842千円（前年同期は1,244,081千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が295,424千円となったのに対し、たな卸資産が960,619千円増加し、仕入債務が282,800千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は49,692千円（前年同期は254,234千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しの差額による収入が95,633千円あったのに対し、有形固定資産の取得による支出が33,569千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、15,899千円（前年同期は1,297,207千円の減少）となりました。これは主に長期借入金が453,860千円減少し、また配当金を57,360千円支払ったのに対し、短期借入金が563,300千円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	19,178,222	121.3	8,648,634	127.4
分譲事業	7,433,196	121.6	1,280,888	222.4
ホームイング事業	4,004,914	107.1	-	-
その他事業	1,098,719	103.6	-	-
合計	31,715,054	118.7	9,929,523	134.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	17,318,106	97.6
分譲事業(千円)	6,728,195	111.3
ホームイング事業(千円)	4,004,914	107.1
その他事業(千円)	1,098,719	103.6
合計(千円)	29,149,937	102.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

住宅市場の成熟ならびに足元における需要低迷に対し、当社グループは従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や、「Customers First」（満足度の基準はお客様にある）の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、付加価値の高い住環境をお客様にご提案することで需要を喚起してまいります。お客様のロングサポート体制「住まいるりんぐシステム」に基づき、住まいと暮らしをトータルに支える万全のサポートでストックビジネス基盤をより強化してまいります。また、エコ・ゼロエネルギー住宅のご提案を通じてミサワホームの技術力を認知いただき、環境問題に関心の高い層のお客様に選ばれるミサワブランドを中国地域で引き続き展開してまいります。当社の提案を具体化した分譲展示場をエリア内各都市の主要分譲地に建設し、建売住宅としての販売を行うとともに、さらに高いグレードを求められるお客様に対しては、注文住宅でのご提案をいたします。そのため設計および施工力のさらなる向上と拡充に継続的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢による受注環境の変動

当社グループは受注の殆どが個人を中心とした民間への依存であり、企業業績、雇用、金利、税制、地価など経済情勢の変動による影響を受けます。

(2) 親会社等との関係

親会社であるミサワホーム株式会社は、当社の議決権の72.9%（間接所有を含む）を所有しており、また当社は同社と「ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続的販売等に関する契約」を締結しております。このことにより当社グループは、販売活動、財務活動など全般にわたり親会社等の影響を受けます。

(3) 金利情勢による業績変動

当社グループの有利子負債は5,954,350千円となっております。借入金の一部は変動金利を適用しており、金利情勢の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付関係

当社グループは従業員に対して確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。当社は平成21年10月に確定給付企業年金制度に移行を完了しておりますが、連結子会社は退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しております。当社グループは債券、株式など経済情勢の変動による年金資産の運用結果や、金利情勢にともなう退職給付債務の増減が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有土地の損失発生の可能性

当社グループは固定資産として土地を帳簿価額3,814,026千円保有しております。その全ては事業用として有効活用しておりますが、市場環境が著しく変化した場合、低価法や減損会計の適用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、若しくは法令違反の生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理を実施しておりますが、万一何らかの原因により個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して工業化住宅「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期すことを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>販売施工地域</p> <p>当社は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県一円にその営業拠点を設置し、それ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>営業上の名称（ディーラー名）</p> <p>「ミサワホーム中国」</p> <p>「ミサワセラミックホーム中国」</p> <p>「ミサワホームイング中国」とする。</p> <p>競業の禁止</p> <p>当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売</p> <p>(2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工</p> <p>ミサワ部材単価の決定方法</p> <p>当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>工事完成保証</p> <p>(1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡時にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。</p> <p>(2) ミサワホーム株式会社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	平成22年7月29日より平成23年3月31日までとし、期間満了後は1年毎自動更新。

(2) 工事請負基本契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワ中国建設株式会社 (連結子会社) 他577社	施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした、現場施工業務委託契約。	各社との契約締結日より2年間で見直し、その後は1年毎自動更新。

6【研究開発活動】

新商品・新技術の開発は、住宅用部材の仕入先であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。
当社グループでは、中国地区の気候風土にふさわしい、また中国地区のユーザーが好む住宅の研究開発に注力しており、ミサワホーム株式会社に対して、当社独自の中国地区仕様住宅の開発を提案し、商品化等の実施をしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。
なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,308,140千円（前連結会計年度末は12,233,230千円）となり、74,910千円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が分譲用土地在庫の増加により985,713千円増加したのに対し、一方で現金及び預金が932,883千円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,892,968千円（前連結会計年度末は6,089,054千円）となり、196,085千円減少しました。これは主に、有形固定資産が土地の一部を販売用資産に転用したことにより49,577千円及び減価償却により79,620千円減少したこと、また投資有価証券が住宅瑕疵担保履行法による供託のための国債を購入したことにより55,065千円増加したのに対し、一部売却により49,800千円及び評価差額の減少により73,666千円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,907,854千円（前連結会計年度末は10,866,129千円）となり、41,725千円増加しました。これは主に、短期借入金324,290千円増加したのに対し、買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金が合わせて282,800千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,814,325千円（前連結会計年度末は2,109,032千円）となり、294,707千円減少しました。これは主に、長期借入金214,850千円及び役員の退任に伴う退職慰労金の支払により役員退職慰労引当金が73,900千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

特記すべき事項はございません。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は住宅請負事業が住宅着工戸数の回復が緩慢な中において売上高17,318,106千円（前期比2.4%減）と減収になったのに対し、分譲事業は中古住宅再生事業への注力などが功を奏し売上高が6,728,195千円（前期比11.3%増）と増加し、またホームイング事業も人員の増強やエコリフォーム（太陽光発電、断熱、省エネ家電等）キャンペーンの展開などにより売上高が4,004,914千円（前期比7.1%増）と増加した結果、売上高全体としては29,149,937千円（前期比2.0%増）と増収となりました。

売上総利益は、分譲事業において販売価格の見直しに伴う評価減268,575千円を計上したことなどにより利益率が低下し、5,570,877千円（前期比1.1%増）と増益ながら売上高の伸び率2.0%を若干下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は、ほぼ前期並みの5,174,418千円（前期比1.0%増）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

3「対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業戦略及び商品戦略上において住宅展示場を重要な集客施設と位置付けており、事業計画に基づき、新設及び除却を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び岡山支 店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	267,250	2,677,053 (4,117.52)	823	8,185	2,953,313	175 (23)
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	114,449	562,668 (812.84)	1,916	2,766	681,800	100 (11)
福山支店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	55,665	238,623 (1,630.92)	1,000	1,854	297,143	40 (7)
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	7,416	25,000 (528.79)	435	1,526	34,378	62 (16)
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	150,831	6,553 (72.79)	178	3,274	160,838	71 (22)
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	185,698	304,127 (5,464.19)	661	2,871	493,358	45 (10)
合計			781,312	3,814,026 (12,627.05)	5,015	20,478	4,620,832	493 (89)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミサワ中国建設㈱	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	営業用設備	3,127	- (-)	846	3,973	51 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、機械装置、工具器具備品であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(㎡)	賃借料または年間 リース料(千円)
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	731.71	9,601
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 462.20	3,028
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	455.87	13,832
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 252.68 土地 671.00	10,057
福山支店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	249.10	1,386
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	770.54	4,119
本部及び広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 1,264.38	39,312
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	290.22	462
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 63.90 土地 2,708.51	10,320
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	269.75	10,056
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 398.23 土地 380.25	9,822

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	賃借料または年間 リース料(千円)
ミサワ中国建設株	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	事務所 (賃貸借契約)	建物 750.56	5,600

(注) 上記金額に消費税等は含んでおりません。また、リース期間については、設備ごとに異なるため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 倉敷支店	岡山県 倉敷市	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング 事業 その他事業 全社共通	拡張用地	94,360	85,935	自己資金	平成21年 7月	平成23年 5月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日 (注)	3,177,880	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(注) ミサワホームサンイン株式会社との合併によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	1	110	-	-	302	425	-
所有株式数 (単元)	-	711	1	8,802	-	-	1,884	11,398	142,180
所有株式数の 割合(%)	-	6.24	0.01	77.22	-	-	16.53	100	-

(注) 1. 自己株式16,759株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に759株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び160株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,662	66.39
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	566	4.90
金澤泰治	鳥取県鳥取市	200	1.73
東北ミサワホーム(株)	仙台市宮城野区日の出町3丁目7番33号	168	1.45
(株)鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	160	1.38
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	160	1.38
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.11
ミサワホーム東関東(株)	千葉県稲毛区園生町388-13	122	1.05
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	100	0.86
計	-	9,415	81.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,382,000	11,382	-
単元未満株式	普通株式 142,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,382	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田2丁目13番17号	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,236	673,265
当期間における取得自己株式	239	49,473

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	16,759	-	16,998	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第41期は、経常利益、当期純利益ともに前期比で増加いたしました。足元の新設住宅着工戸数は低水準で推移しており、今後も厳しい環境が続くものと思われませんが、公表利益計画は達成できましたことから、第41期の期末配当につきましては、1株につき5円（配当金の総額57,617千円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当金（円）
平成23年6月27日 定時株主総会決議	57,617	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	479	365	291	302	245
最低（円）	290	190	155	185	190

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	202	215	216	214	223	215
最低（円）	194	197	201	207	208	193

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	久延 賢次	昭和23年11月22日生	昭和45年10月 山陽ヤナセ株式会社入社 昭和47年 1月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成 1年 7月 同社木質営業部倉敷店長 平成 2年 6月 同社木質営業部長兼岡山店長 平成 6年 1月 当社木質営業部長兼岡山店長 平成 8年 6月 当社取締役岡山支店営業部長 平成 9年10月 当社取締役岡山支店副支店長兼倉敷店長 平成11年 4月 当社取締役倉敷支店長 平成17年 4月 当社取締役岡山支店長 平成17年 6月 当社取締役兼執行役員岡山支店長 平成18年 6月 当社取締役兼常務執行役員岡山支店長 平成19年 6月 当社代表取締役兼社長執行役員 (現任)	注 1	3
取締役	執行役員広島支店長	三宅 隆司	昭和25年 6月 5日生	昭和53年 8月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成 6年 6月 当社岡山支店木質営業部岡山店次長 平成 9年 3月 当社岡山支店木質営業部長 平成16年 4月 当社倉敷支店副支店長 平成17年 4月 当社倉敷支店長 平成18年 6月 当社執行役員倉敷支店長 平成21年 6月 当社取締役兼執行役員倉敷支店長 平成22年 4月 当社取締役兼執行役員広島支店長 (現任)	注 1	2
取締役	執行役員岡山支店長	中西 高喜	昭和25年12月17日生	昭和56年10月 福岡ミサワホーム株式会社入社 平成11年 6月 ミサワホーム九州株式会社取締役 平成19年 6月 当社山口支店副支店長 平成20年 4月 当社山口支店長 平成21年 6月 当社執行役員山口支店長 平成22年 4月 当社執行役員岡山支店長 平成22年 6月 当社取締役兼執行役員岡山支店長 (現任)	注 1	-
取締役	執行役員総合企画部長	倉田 敦	昭和33年 2月 8日生	昭和62年 9月 株式会社ミサワセラミックホーム 広島入社 平成 8年 4月 ミサワセラミックホーム株式会社 広島支店総務経理部次長 平成 8年 7月 当社広島兼愛媛支店総務経理部次長 平成12年 4月 当社広島支店統括総務経理部長 平成18年 7月 当社本部総合企画部部长 平成19年 6月 当社執行役員総合企画部部长 平成22年 6月 当社取締役兼執行役員総合企画部 長(現任)	注 1	1
取締役	執行役員倉敷支店長	赤枝 孝士	昭和35年 5月 15日生	昭和62年 7月 株式会社ミサワホームアイ入社 平成10年 3月 当社セラミック営業部長 平成14年10月 当社岡山支店営業部チーフマネージャー 平成17年 4月 当社岡山支店営業二部長 平成18年 4月 当社岡山支店営業部長 平成19年10月 当社倉敷支店営業部長 平成22年 4月 当社倉敷支店長 平成22年 6月 当社執行役員倉敷支店長 平成23年 6月 当社取締役兼執行役員倉敷支店長 (現任)	注 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		下村 秀樹	昭和30年1月25日生	昭和54年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成4年6月 株式会社ミサワホーム青森代表取締役店長 平成13年6月 ミサワホーム北日本株式会社代表取締役社長 平成17年6月 ミサワホームホールディングス株式会社執行役員住宅事業戦略部北日本ブロック統括部長兼西日本ブロック統括部長 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 当社監査役退任 平成21年4月 ミサワホーム株式会社執行役員営業統括本部副本部長兼首都圏ブロック統括部長兼西日本ブロック統括部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 ミサワホーム株式会社取締役執行役員営業推進本部副本部長兼営業統括部長 平成23年4月 同社常務執行役員営業推進本部副本部長兼営業統括部長(現任)	注1	-
監査役 (常勤)		池田 正和	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 株式会社広島銀行入行 平成2年6月 同行川尻支店長 平成5年2月 同行瀬戸田支店長 平成7年1月 同行宇品支店長 平成9年6月 同行因島支店長 平成11年6月 同行検査部主任検査役 平成12年6月 ひろぎんリース株式会社出向 平成15年1月 ひろぎんリース株式会社入社執行役員営業本部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	注2	-
監査役		佐々木智生	昭和43年6月27日生	平成4年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成19年6月 ミサワホームホールディングス株式会社西日本ブロック統括部西日本グループマネージャー 平成19年10月 ミサワホーム株式会社西日本ブロック統括部西日本グループマネージャー 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成23年4月 ミサワホーム株式会社営業推進本部営業統括部西日本統括課長(現任)	注2	-
監査役		中川 淳	昭和40年12月5日生	平成1年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成17年6月 ミサワホームホールディングス株式会社住宅事業戦略部事業推進グループマネージャー 平成20年4月 ミサワホーム株式会社営業統括本部販売推進部業務推進グループマネージャー 平成20年6月 当社監査役 平成21年4月 ミサワホーム株式会社営業統括本部業務推進部業務推進グループマネージャー 平成21年6月 当社監査役退任 平成22年4月 ミサワホーム株式会社業務推進本部業務推進部業務推進グループマネージャー 平成23年4月 同社業務推進本部業務推進部業務推進課長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	注2	-
計						6

- (注) 1. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
2. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
3. 旧ミサワホーム株式会社は、平成15年8月1日に株式移転によりミサワホームホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。
4. ミサワホームホールディングス株式会社は、平成19年10月1日に旧ミサワホーム株式会社を吸収合併し、ミサワホーム株式会社に商号変更しております。
5. 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役5名及び本部営業・建設推進部長兼福山支店長 西本和可、山口支店長 海老谷剛、山陰支店長 岡本享治の3名、計8名で構成されております。
7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高垣 隆好	昭和42年6月10日生	平成3年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成3年11月 ミサワホーム販売建設株式会社出向難波営業所 平成5年1月 ミサワホーム近畿株式会社出向難波営業所 平成8年4月 旧ミサワホーム株式会社営業企画部 平成17年6月 ミサワホームホールディングス株式会社西日本ブロック統括部担当員 平成18年10月 同社北日本ブロック統括部担当員 平成21年10月 東北ミサワホーム株式会社出向総合企画部長 平成22年4月 ミサワホーム株式会社営業統括部統括グループマネージャー 平成23年4月 同社営業統括部統括推進課長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性の向上などに取組んでおります。

企業統治の体制及び採用の理由

・企業統治の体制

当社は、業務執行及びその監督を制度的に区分し、業務の迅速な執行及び効率的な監督をはかるため、執行役員制度を導入しております。毎月1回の取締役会のほか、取締役、執行役員ならびに監査役で構成される経営執行役員会を毎月定期的に開催しております。この他に、取締役、執行役員及び各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回開催し、経営方針ならびに経営戦略の浸透共有をはかっております。

・当該制度を採用する理由

当社におきましては、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員1名を含む社外監査役3名による監査を実施しております。監査役は取締役会のほか経営執行役員会ならびに経営会議等の主要な会議に参加し、必要に応じて質問を行うとともに意見を述べており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する体制として、各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓発活動ならびに損失の危機の管理に関する教育を実施し、意識向上及び定着をはかっております。また、リスク管理規程を定め、社長執行役員を統括責任者とした経営改革委員会を設置して、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項について、協議・決定し業務の適正性と効率性の確保に努めております。さらに、内部通報システム（ヘルプライン制度）を構築し、公正かつ持続的な運営をはかるとともに、監査室による継続的な監査を実施しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、諸規程を整備し、それぞれ適正に保存し管理しております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を定め、職務権限規程により権限と責任を明確にしております。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社の子会社の管理に関しては、管理規程を制定し、各部門が担当業務に応じて子会社の業務を指導、監督するとともに、子会社管理を所轄する部門を定めております。また、毎月1回、当社の経営会議で、業務執行の状況を報告させております。当社及び当社の子会社は、ミサワホームを頂点とする企業集団に属し、当社の企業集団における業務の適正を確保するため、ミサワホームの定める内部統制システムに従っております。当社の子会社もミサワホームの定めるヘルプライン制度を利用し、グループ全体の通報手段として活用しております。当社の子会社は、当社監査室の内部監査及びミサワホームの監査部が実施する内部監査を受け入れることになっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は経営改革委員会を設置し、当社グループ全体でのリスクを洗い出す調査を実施し、各テーマについてリスクマネジメントに取り組んでいます。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直属の監査室においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を実施するとともに、経営に対する助言・提案を行っております。監査室の人員は1名であります。監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。
- ・当社は、監査役制度を採用し、法令の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しております。経営の監視機能強化のため、監査役全員(3名)は社外監査役を登用しております。各監査役は重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取り組んでおります。各監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。

- ・内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況に関して、監査室、監査役会及び会計監査人に対し、報告を行っております。また、各監査役は内部統制担当の取締役と定期的に意見交換を行っているほか、必要に応じて監査結果に関し通知並びに勧告を行っております。

会計監査の状況

- ・当社は、平成19年6月より、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。（継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。）
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
平井久也、佐藤秀明
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名、その他5名

社外監査役と会社との関係

- ・社外監査役池田正和氏は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役佐々木智生氏は当社の親会社であるミサワホーム株式会社の営業推進本部営業統括部西日本統括課長を兼務しております。同監査役は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役中川淳氏は当社の親会社であるミサワホーム株式会社の営業推進本部業務推進部業務推進課長を兼務しております。同監査役は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりません。経営監督機能の客観性・中立性につきましては、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外監査役を中心とした監査役監査の体制を強化し、外部的観点からの経営監視機能の充実を図ることにより確保しております。社外監査役のうち、池田正和氏は金融機関の出身であり、長年にわたるその経験と識見を当社の監査体制の強化に生かして頂けるものと考えております。また、同氏は独立役員に指定されております。佐々木智生氏と中川淳氏は親会社の経営管理部門の役職を兼務しており、グループ経営全体の見地に立ち、その経験と識見を当社の監査に生かして頂けるものと考えております。なお、各監査役は、監査室並びに会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。また、内部統制部門との関係については 内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	7	85,035	1	6,507	8	91,543
(社外役員に対する報酬)	(-)	(-)	(1)	(6,507)	(1)	(6,507)

- (注) 1. 当該事業年度末現在の非常勤取締役1名及び非常勤社外監査役2名は無報酬のため、支給人数に含まれておりません。また、社外役員に対する報酬は()内に記載しております。
2. 支給額には、役員退職慰労金の支給に充てるため、当社規程に基づく当該事業年度に引当てた11,900千円(取締役11,400千円、監査役500千円)を含めております。
3. 当該事業年度におけるストックオプション及び賞与の支給はありません。
4. 当社におきましては、役員報酬等の額は、勤続年数、業績への貢献度等を総合的に判断して決定しております。役員退職慰労金の額は、「役員退職慰労金内規」を定め、この規程に基づいて決定しております。

監査役との責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

当社定款における定め概要

- ・取締役の定数は20名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。
- ・自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定めております。
- ・会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 18銘柄 288,925千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	197,951	154,401	取引における協力強化のため
(株)鳥取銀行	418,000	105,336	取引における協力強化のため
東北ミサワホーム(株)	241,760	49,319	グループ内の提携関係強化のため
(株)広島銀行	100,200	39,579	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	98,000	19,306	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	12,276	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	8,624	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,035	取引における協力強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	197,000	122,140	取引における協力強化のため
(株)鳥取銀行	418,000	70,642	取引における協力強化のため
(株)広島銀行	100,200	36,172	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	98,000	15,876	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	9,240	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	6,758	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1,518	取引における協力強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,400	-	35,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,400	-	35,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために以下の取組みを行っております。

(1) 会計基準の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成し開示する体制を整備するために、ディスクロージャー・IRに関する知的サービスを提供する専門会社と契約を締結し、継続的に会計に関する情報の提供やディスクロージャーに際しての支援サービスを受けております。

(2) 経理部門のスタッフは、上記の専門会社や監査法人などが主催する各種の研修会等に適宜参加し、会計に関する知識の取得や経理技能の研鑽に努めております。

(3) 会社の経理に関する基本的な事項を定めた当社独自の「経理規程」を有しているほか、グループ全体に共通して適用される会計処理の基準や具体的な手続きが「連結会計処理基準」として親会社により定められており、それに基づき日常的な会計処理を行っております。

(4) 内部監査部門が、「内部監査規程」及び「内部監査基準」に基づき、財務報告に係る内部統制の実施状況について定期的にモニタリングをしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,260,833	3,327,949
完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	84,019	122,806
分譲土地建物	1 5,415,804	1 5,888,563
未成工事支出金	1,295,683	1,179,497
未成分譲支出金	510,488	1,139,187
貯蔵品	6,172	6,613
繰延税金資産	330,491	357,813
その他	347,659	297,420
貸倒引当金	17,921	11,710
流動資産合計	12,233,230	12,308,140
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 1,578,834	1 1,611,308
減価償却累計額	749,408	826,868
建物・構築物(純額)	829,425	784,439
土地	1 3,863,603	1 3,814,026
建設仮勘定	70,207	85,935
その他	169,423	185,309
減価償却累計額	140,775	158,968
その他(純額)	28,647	26,341
有形固定資産合計	4,791,884	4,710,742
無形固定資産	50,032	51,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1 567,130	1 494,234
繰延税金資産	389,586	361,172
その他	317,028	301,682
貸倒引当金	26,606	26,392
投資その他の資産合計	1,247,137	1,130,696
固定資産合計	6,089,054	5,892,968
資産合計	18,322,284	18,201,109

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	3,209,238	2,926,438
短期借入金	1 4,550,460	1 4,874,750
未払法人税等	31,503	39,106
未成工事受入金及び分譲事業受入金	1,906,653	1,811,272
賞与引当金	293,750	307,400
完成工事補償引当金	46,261	57,972
その他	828,262	890,914
流動負債合計	10,866,129	10,907,854
固定負債		
長期借入金	1 1,294,450	1 1,079,600
退職給付引当金	361,137	351,833
役員退職慰労引当金	133,400	59,500
その他	320,045	323,391
固定負債合計	2,109,032	1,814,325
負債合計	12,975,162	12,722,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,079,504	3,276,004
自己株式	3,095	3,768
株主資本合計	5,332,857	5,528,684
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	14,264	49,755
その他の包括利益累計額合計	14,264	49,755
純資産合計	5,347,122	5,478,928
負債純資産合計	18,322,284	18,201,109

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	28,582,645	29,149,937
売上原価	3 23,074,229	3 23,579,059
売上総利益	5,508,416	5,570,877
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	271,037	302,191
従業員給与手当	2,124,843	2,130,820
賞与引当金繰入額	214,625	228,144
退職給付費用	146,432	111,559
役員退職慰労引当金繰入額	31,800	12,400
完成工事補償引当金繰入額	35,780	43,815
貸倒引当金繰入額	4,854	11,809
減価償却費	73,162	74,292
その他	2,221,474	2,259,385
販売費及び一般管理費合計	5,124,011	5,174,418
営業利益	384,404	396,458
営業外収益		
受取利息	22,739	28,649
受取配当金	5,330	5,437
受取手数料	18,627	12,132
販売促進支援金	-	16,750
その他	30,295	34,892
営業外収益合計	76,993	97,862
営業外費用		
支払利息	131,117	116,966
和解金	-	33,528
その他	34,624	4,739
営業外費用合計	165,742	155,234
経常利益	295,655	339,086
特別利益		
固定資産売却益	1 31	1 243
貸倒引当金戻入額	-	18,234
投資有価証券売却益	2	97
特別利益合計	34	18,575

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 1,038	2 696
投資有価証券売却損	1,870	-
減損損失	-	4 26,055
投資有価証券評価損	36,148	4,341
ゴルフ会員権評価損	4,518	1,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,375
特別損失合計	43,576	62,238
税金等調整前当期純利益	252,113	295,424
法人税、住民税及び事業税	19,776	30,552
法人税等調整額	1,535	10,738
法人税等合計	18,241	41,290
少数株主損益調整前当期純利益	-	254,133
当期純利益	233,872	254,133

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	254,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	64,020
その他の包括利益合計	-	² 64,020
包括利益	-	¹ 190,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	190,113

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,369,850	1,369,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
前期末残高	886,598	886,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	886,598	886,598
利益剰余金		
前期末残高	2,903,281	3,079,504
当期変動額		
剰余金の配当	57,649	57,633
当期純利益	233,872	254,133
当期変動額合計	176,223	196,500
当期末残高	3,079,504	3,276,004
自己株式		
前期末残高	2,409	3,095
当期変動額		
自己株式の取得	686	673
当期変動額合計	686	673
当期末残高	3,095	3,768
株主資本合計		
前期末残高	5,157,320	5,332,857
当期変動額		
剰余金の配当	57,649	57,633
当期純利益	233,872	254,133
自己株式の取得	686	673
当期変動額合計	175,536	195,826
当期末残高	5,332,857	5,528,684

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,518	14,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,783	64,020
当期変動額合計	18,783	64,020
当期末残高	14,264	49,755
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,518	14,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,783	64,020
当期変動額合計	18,783	64,020
当期末残高	14,264	49,755
純資産合計		
前期末残高	5,152,802	5,347,122
当期変動額		
剰余金の配当	57,649	57,633
当期純利益	233,872	254,133
自己株式の取得	686	673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,783	64,020
当期変動額合計	194,320	131,806
当期末残高	5,347,122	5,478,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,113	295,424
減価償却費	90,427	92,757
減損損失	-	26,055
貸倒引当金の増減額（ は減少）	772	6,424
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,540	13,650
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	22,320	11,710
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,084	9,303
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41,400	73,900
受取利息及び受取配当金	28,070	34,086
支払利息	131,117	116,966
投資有価証券売却損益（ は益）	1,867	97
投資有価証券評価損益（ は益）	36,148	4,341
ゴルフ会員権評価損	4,518	1,768
固定資産売却損益（ は益）	31	243
固定資産除却損	1,038	679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,375
売上債権の増減額（ は増加）	38,421	38,786
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,302,903	960,619
仕入債務の増減額（ は減少）	205,997	282,800
未成工事受入金・分譲前受金の増減額（ は減少）	210,160	95,381
施主預り金の増減額	26,843	32,607
その他	64,262	79,733
小計	1,370,158	796,574
利息及び配当金の受取額	28,178	34,173
利息の支払額	126,316	117,379
法人税等の支払額	27,938	23,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,081	902,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	123,953	174,855
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	123,615	270,489
有価証券の取得による支出	151,530	55,065
有価証券の売却による収入	3,184	49,898
有形固定資産の取得による支出	94,293	33,569
有形固定資産の売却による収入	197	392
無形固定資産の取得による支出	12,000	8,150
貸付金の回収による収入	544	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,234	49,692

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,369,700	563,300
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	934,060	1,453,860
自己株式の取得による支出	686	673
配当金の支払額	57,254	57,360
その他	35,506	35,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297,207	15,899
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	307,360	837,249
現金及び現金同等物の期首残高	4,384,040	4,076,680
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,076,680	1 3,239,430

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。 なお、従来より持分法を適用しない関連会社としておりましたホームビルド株式会社及び開成建設株式会社につきましては、株式の一部売却により所有する持分割合が減少したため、関連会社ではなくなっております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響もありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,960千円、税金等調整前当期純利益は36,336千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「和解金」(当連結会計年度は13,046千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「販売促進支援金」は1,378千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「和解金」は13,046千円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>2. 所有目的の変更により、土地から分譲土地へ23,522千円振替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">419,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,297,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,842,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,934,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,286,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債135百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、広島法務局に供託しております。</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物・構築物	419,932千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	121,112千円	計	3,842,642千円	短期借入金	3,934,000千円	長期借入金	1,286,000千円	計	5,220,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">398,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,297,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,787,364千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,261,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,079,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,340,900千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債200百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物・構築物	398,549千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	87,217千円	計	3,787,364千円	短期借入金	4,261,300千円	長期借入金	1,079,600千円	計	5,340,900千円
分譲土地建物	3,600千円																																
建物・構築物	419,932千円																																
土地	3,297,997千円																																
投資有価証券	121,112千円																																
計	3,842,642千円																																
短期借入金	3,934,000千円																																
長期借入金	1,286,000千円																																
計	5,220,000千円																																
分譲土地建物	3,600千円																																
建物・構築物	398,549千円																																
土地	3,297,997千円																																
投資有価証券	87,217千円																																
計	3,787,364千円																																
短期借入金	4,261,300千円																																
長期借入金	1,079,600千円																																
計	5,340,900千円																																
<p>2. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 1,043,210千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,778,900千円</p>	<p>2. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 467,201千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,907,500千円</p>																																
<p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,519,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,660,000千円	借入実行残高	3,519,700千円	差引額	4,140,300千円	<p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,690,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,083,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,690,000千円	借入実行残高	4,083,000千円	差引額	3,607,000千円																				
当座貸越極度額の総額	7,660,000千円																																
借入実行残高	3,519,700千円																																
差引額	4,140,300千円																																
当座貸越極度額の総額	7,690,000千円																																
借入実行残高	4,083,000千円																																
差引額	3,607,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却益) その他(工具器具・備品) 31千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除売却損) 建物・構築物 878千円 その他 160千円</p> <hr/> <p>計 1,038千円</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 109,807千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却益) その他(車両運搬具) 243千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除売却損) 建物・構築物 421千円 その他 275千円</p> <hr/> <p>計 696千円</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 268,575千円</p> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県倉敷市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。当連結会計年度において、事業用資産の一部を販売用土地に振替えたことにより、上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,055千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県倉敷市	事業用資産	土地
場所	用途	種類					
岡山県倉敷市	事業用資産	土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	252,656千円
合計	252,656千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,783千円
合計	18,783千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式	10,323	3,200	-	13,523
合計	10,323	3,200	-	13,523

(注) 普通株式の自己株式の増加 3,200株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,649	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,633	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式	13,523	3,236	-	16,759
合計	13,523	3,236	-	16,759

（注）普通株式の自己株式の増加 3,236株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,633	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,617	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 4,260,833千円	現金及び預金残高 3,327,949千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積立金 184,153千円	預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積立金 88,519千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>4,076,680千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,239,430千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	284,770	251,532	33,237	建物及び構築 物	47,453	38,753	8,699
(有形固定資 産)その他	142,715	98,337	44,378	(有形固定資 産)その他	102,089	90,885	11,204
無形固定資産	175,243	85,062	90,180	無形固定資産	161,516	105,926	55,589
合計	602,728	434,932	167,796	合計	311,059	235,565	75,493
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			92,314千円	1年内			53,378千円
1年超			80,638千円	1年超			25,105千円
合計			172,953千円	合計			78,484千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			147,723千円	支払リース料			94,627千円
減価償却費相当額			140,093千円	減価償却費相当額			89,627千円
支払利息相当額			5,925千円	支払利息相当額			2,933千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金は、主として個人の顧客に対する建築請負工事等に基づく債権であります。当社グループは契約時に顧客の信用情報を十分に把握することで、信用リスクの管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、短期・長期ともに主として運転資金であり、一部の長期借入金は変動金利を適用しておりますが、毎月金融機関ごとの金利を一覧表にして把握し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,260,833	4,260,833	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	84,019	84,019	-
(3) 投資有価証券	543,242	543,242	-
資産計	4,888,094	4,888,094	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲 事業未払金	3,209,238	3,209,238	-
(2) 短期借入金	4,550,460	4,550,460	-
(3) 長期借入金	1,294,450	1,328,997	34,547
負債計	9,054,148	9,088,695	34,547

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	23,888

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,260,833	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	84,019	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	150,000	-
合計	4,344,852	-	150,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金は、主として個人の顧客に対する建築請負工事等に基づく債権であります。当社グループは契約時に顧客の信用情報を十分に把握することで、信用リスクの管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、短期・長期ともに主として運転資金であり、一部の長期借入金は変動金利を適用しておりますが、毎月金融機関ごとの金利を一覧表にして把握し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,327,949	3,327,949	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	122,806	122,806	-
(3) 投資有価証券	467,655	467,655	-
資産計	3,918,411	3,918,411	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲 事業未払金	2,926,438	2,926,438	-
(2) 短期借入金	4,088,000	4,088,000	-
(3) 長期借入金	1,866,350	1,870,014	3,664
負債計	8,880,788	8,884,452	3,664

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額786,750千円）は上記「負債(3)長期借入金」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,578

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,319,350	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	122,806	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	200,000	-
合計	3,442,156	-	200,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	216,915	152,656	64,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	176,206	251,306	75,100
	国債・ 地方債等	150,120	151,517	1,397
合計		543,242	555,480	12,238

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 23,888千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	2	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について36,148千円(その他有価証券の株式36,148千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	130,416	104,120	26,295
	国債・ 地方債等	178,867	176,441	2,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	133,776	211,861	78,084
	国債・ 地方債等	24,595	24,988	393
合計		467,655	517,411	49,755

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,578千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	49,898	97	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49,898	97	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について4,341千円(その他有価証券の株式4,341千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び国内連結子会社は従業員に対して確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

提出会社は平成21年10月に確定給付企業年金制度に移行を完了しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しておりますが、平成10年10月より中小企業退職金共済制度に加入し、併用しております。

(2) 制度別の補足説明

当社及び連結子会社の制度別採用状況

	確定給付企業年金制度 (設定時期)	退職一時金制度 (設定時期)	中小企業退職金共済制度 (設定時期)
当社	平成21年10月1日	-	-
連結子会社 (ミサワ中国建設株)	-	会社設立時	平成10年10月15日

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,878,692	1,964,477
(2) 年金資産(千円)	1,469,196	1,428,695
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	409,495	535,782
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	72,202	202,493
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	23,844	18,545
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	361,137	351,833

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	149,476	148,193
(2) 利息費用(千円)	35,715	35,516
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,478	5,162
(4) 数理計算上の差異費用処理額(千円)	24,549	12,481
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,649	5,298
退職給付費用(千円)(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	201,614	160,768

(注) 連結子会社は簡便法を適用しており、退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.43	0.36
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法 5 (翌連結会計年度より処理)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	定額法 5	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381,246千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">311,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146,893千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">169,084千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,112千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,971千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,368千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,276,598千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">546,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">729,723千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">720,077千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	381,246千円	減損損失	311,620千円	退職給付引当金	146,893千円	分譲土地建物評価損	169,084千円	賞与引当金	119,112千円	役員退職慰労引当金	53,971千円	投資有価証券評価損	8,368千円	完成工事補償引当金	18,713千円	その他	67,586千円	繰延税金資産小計	1,276,598千円	評価性引当額	546,875千円	繰延税金資産合計	729,723千円	その他有価証券評価差額金	9,645千円	繰延税金負債合計	9,645千円	繰延税金資産の純額	720,077千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">208,572千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">349,690千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142,627千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">213,200千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,635千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">22,659千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,062千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,302千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">23,448千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,116千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,210,934千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">483,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">726,954千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">7,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">718,985千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	208,572千円	減損損失	349,690千円	退職給付引当金	142,627千円	分譲土地建物評価損	213,200千円	賞与引当金	124,635千円	資産除去債務	22,659千円	役員退職慰労引当金	24,062千円	投資有価証券評価損	9,302千円	完成工事補償引当金	23,448千円	その他有価証券評価差額金	20,116千円	その他	72,619千円	繰延税金資産小計	1,210,934千円	評価性引当額	483,980千円	繰延税金資産合計	726,954千円	資産除去費用	7,968千円	繰延税金負債合計	7,968千円	繰延税金資産の純額	718,985千円
繰越欠損金	381,246千円																																																																
減損損失	311,620千円																																																																
退職給付引当金	146,893千円																																																																
分譲土地建物評価損	169,084千円																																																																
賞与引当金	119,112千円																																																																
役員退職慰労引当金	53,971千円																																																																
投資有価証券評価損	8,368千円																																																																
完成工事補償引当金	18,713千円																																																																
その他	67,586千円																																																																
繰延税金資産小計	1,276,598千円																																																																
評価性引当額	546,875千円																																																																
繰延税金資産合計	729,723千円																																																																
その他有価証券評価差額金	9,645千円																																																																
繰延税金負債合計	9,645千円																																																																
繰延税金資産の純額	720,077千円																																																																
繰越欠損金	208,572千円																																																																
減損損失	349,690千円																																																																
退職給付引当金	142,627千円																																																																
分譲土地建物評価損	213,200千円																																																																
賞与引当金	124,635千円																																																																
資産除去債務	22,659千円																																																																
役員退職慰労引当金	24,062千円																																																																
投資有価証券評価損	9,302千円																																																																
完成工事補償引当金	23,448千円																																																																
その他有価証券評価差額金	20,116千円																																																																
その他	72,619千円																																																																
繰延税金資産小計	1,210,934千円																																																																
評価性引当額	483,980千円																																																																
繰延税金資産合計	726,954千円																																																																
資産除去費用	7,968千円																																																																
繰延税金負債合計	7,968千円																																																																
繰延税金資産の純額	718,985千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.24%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.63%	住民税均等割	6.24%	評価性引当額の増減	40.67%	その他	1.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.23%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.82%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.92%	住民税均等割	5.82%	評価性引当額の増減	40.64%	その他	0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.98%																																				
法定実効税率	40.43%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.63%																																																																
住民税均等割	6.24%																																																																
評価性引当額の増減	40.67%																																																																
その他	1.40%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.23%																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.92%																																																																
住民税均等割	5.82%																																																																
評価性引当額の増減	40.64%																																																																
その他	0.45%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.98%																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,736,671	6,045,854	3,739,606	1,060,512	28,582,645	-	28,582,645
(2) セグメント間の内部売上高または振替額	23,566	-	-	1,270	24,837	(24,837)	-
計	17,760,237	6,045,854	3,739,606	1,061,783	28,607,482	(24,837)	28,582,645
営業費用	17,368,877	5,835,178	3,461,957	959,050	27,625,064	573,176	28,198,240
営業利益	391,359	210,676	277,648	102,733	982,418	(598,013)	384,404
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,523,336	6,784,705	936,815	250,148	13,495,006	4,827,278	18,322,284
減価償却費	67,434	9,171	8,166	2,318	87,090	3,336	90,427
資本的支出	75,941	10,795	14,652	4,160	105,550	-	105,550

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	598,013	提出会社の管理部門に係る費用及び役員報酬等
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	4,827,278	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権)に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月17日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月17日)を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,318,106	6,728,195	4,004,914	1,098,719	29,149,937	-	29,149,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,634	-	-	1,267	40,902	40,902	-
計	17,357,741	6,728,195	4,004,914	1,099,987	29,190,839	40,902	29,149,937
セグメント利益	467,371	164,851	322,805	54,530	1,009,559	613,100	396,458
セグメント資産	5,213,396	7,965,633	1,011,524	271,839	14,462,393	3,738,715	18,201,109
その他の項目							
減価償却費	67,267	10,279	7,779	2,136	87,463	5,293	92,757
減損損失	17,866	2,837	4,197	1,152	26,055	-	26,055
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,437	4,834	5,058	1,389	41,719	-	41,719

(注) 1. セグメント利益の調整額 613,100千円には、セグメント間取引消去 40,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 572,198千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、減価償却費の調整額5,293千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	17,866	2,837	4,197	1,152	-	26,055

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	23,412,999	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 67.4 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	8,621,309	買掛金	1,816,942
							寄託契約による金銭の預け	3,250,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	21,546	流動資産 その他	-

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ミサワホーム(株) (東京証券取引所に上場)

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	23,412,999	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 67.3 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	9,302,565	買掛金	1,581,058
							寄託契約による金銭の預け	4,050,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	25,898	流動資産 その他	-

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ミサワホーム(株) (東京証券取引所に上場)

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 463円89銭	1株当たり純資産額 475円46銭
1株当たり当期純利益金額 20円28銭	1株当たり当期純利益金額 22円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	233,872	254,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,872	254,133
期中平均株式数(千株)	11,528	11,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,524,700	4,088,000	1.564	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,025,760	786,750	1.683	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,294,450	1,079,600	1.631	平成24年8月～ 平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,844,910	5,954,350	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	574,400	358,900	146,300	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,054,896	9,192,222	5,666,205	9,236,612
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額() (千円)	418,210	479,450	169,890	404,074
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額() (千円)	429,274	480,312	172,981	376,076
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	37.24	41.67	15.00	32.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,751,698	2,812,540
完成工事未収入金	77,396	96,106
売掛金	1,269	2,462
分譲土地建物	1 5,421,306	1 5,904,259
未成工事支出金	1,288,077	1,148,362
未成分譲支出金	518,144	1,146,338
貯蔵品	6,172	6,613
前渡金	102,673	105,497
前払費用	29,874	30,512
繰延税金資産	314,333	333,472
その他	212,149	161,868
貸倒引当金	18,130	11,945
流動資産合計	11,704,965	11,736,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,281,975	1 1,294,938
減価償却累計額	625,774	662,723
建物(純額)	656,201	632,214
展示用建物	199,911	218,072
減価償却累計額	53,135	90,693
展示用建物(純額)	146,776	127,379
構築物	1 85,434	1 86,785
減価償却累計額	62,559	65,067
構築物(純額)	22,875	21,717
車両運搬具	34,914	30,905
減価償却累計額	30,325	28,019
車両運搬具(純額)	4,589	2,886
工具器具・備品	122,108	118,404
減価償却累計額	99,365	100,812
工具器具・備品(純額)	22,743	17,592
土地	1 3,863,603	1 3,814,026
リース資産	-	28,638
減価償却累計額	-	23,622
リース資産(純額)	-	5,015
建設仮勘定	70,207	85,935
有形固定資産合計	4,786,996	4,706,768
無形固定資産		
ソフトウェア	17,944	21,132
その他	25,248	25,248
無形固定資産合計	43,192	46,380

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 564,884	1 492,387
関係会社株式	73,350	73,350
出資金	313	13
長期貸付金	14,861	14,308
長期前払費用	8,588	7,656
繰延税金資産	361,562	333,048
長期未収入金	19,865	51,078
差入保証金	217,531	180,177
その他	46,571	44,802
貸倒引当金	26,606	26,392
投資その他の資産合計	1,280,920	1,170,430
固定資産合計	6,111,109	5,923,579
資産合計	17,816,075	17,659,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,816,942	2 1,581,058
工事未払金	2 1,285,393	2 1,274,032
分譲事業未払金	2 140,552	2 58,483
短期借入金	1 3,519,700	1 4,083,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,025,760	1 786,750
未払金	201,117	267,579
未払費用	175,087	174,949
未払法人税等	28,715	27,160
未成工事受入金	1,870,453	1,739,943
分譲事業受入金	18,200	45,992
預り金	378,869	402,977
賞与引当金	267,100	280,400
完成工事補償引当金	45,471	57,212
資産除去債務	-	10,111
その他	50,427	41,549
流動負債合計	10,823,791	10,831,201
固定負債		
長期借入金	1 1,294,450	1 1,079,600
退職給付引当金	293,508	283,823
役員退職慰労引当金	130,500	59,000
資産除去債務	-	45,935
受入保証金	272,658	271,467
その他	36,894	1,388
固定負債合計	2,028,011	1,741,215
負債合計	12,851,803	12,572,416

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金	65,200	65,200
その他資本剰余金	821,398	821,398
資本剰余金合計	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金	192,724	198,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	502,978	685,841
利益剰余金合計	2,695,703	2,884,329
自己株式	3,095	3,768
株主資本合計	4,949,056	5,137,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,216	49,755
評価・換算差額等合計	15,216	49,755
純資産合計	4,964,272	5,087,253
負債純資産合計	17,816,075	17,659,669

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	17,554,908	17,046,676
完成工事原価	1 14,147,701	1 13,661,538
完成工事総利益	3,407,206	3,385,137
分譲事業売上高	6,045,854	6,728,195
分譲事業売上原価	1, 4 5,377,404	1, 4 6,055,645
分譲事業売上総利益	668,450	672,550
ホームイング事業売上高	3,739,606	4,004,914
ホームイング事業売上原価	1 2,835,320	1 3,040,761
ホームイング事業売上総利益	904,285	964,153
その他の売上高	1,061,783	1,099,987
その他の売上原価	1 633,358	1 681,241
その他の売上総利益	428,425	418,745
売上高合計	28,402,153	28,879,774
売上原価合計	1 22,993,785	1 23,439,187
売上総利益合計	5,408,367	5,440,586
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	267,961	299,031
出展費	175,336	179,100
販売手数料	279,657	257,479
交際費	19,749	47,545
自動車管理費	135,250	150,769
完成工事補償引当金繰入額	34,990	43,055
貸倒引当金繰入額	4,948	11,834
役員報酬	81,247	79,643
給与手当	2,065,937	2,056,328
賞与引当金繰入額	211,285	223,264
退職給付費用	145,312	108,469
役員退職慰労引当金繰入額	31,500	11,900
法定福利費	321,646	332,618
福利厚生費	16,019	14,674
賃借料	300,309	256,616
減価償却費	70,432	71,874
保険料	38,322	35,726
租税公課	147,896	145,522
支払手数料	244,539	252,849
その他	431,334	474,015
販売費及び一般管理費合計	5,023,678	5,052,319
営業利益	384,688	388,267

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 19,361	1 25,373
受取配当金	5,273	5,380
受取手数料	18,613	12,121
販売促進支援金	-	16,722
その他	28,019	32,127
営業外収益合計	71,268	91,725
営業外費用		
支払利息	131,018	116,866
和解金	-	33,528
その他	34,624	4,739
営業外費用合計	165,643	155,133
経常利益	290,314	324,859
特別利益		
固定資産売却益	2 31	-
貸倒引当金戻入額	-	18,234
投資有価証券売却益	2	97
特別利益合計	34	18,331
特別損失		
固定資産除却損	3 1,033	3 673
関係会社株式売却損	1,870	-
減損損失	-	5 26,055
投資有価証券評価損	36,148	2,309
ゴルフ会員権評価損	4,518	1,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,375
特別損失合計	43,570	60,182
税引前当期純利益	246,777	283,009
法人税、住民税及び事業税	16,679	17,047
法人税等調整額	37	19,702
法人税等合計	16,717	36,750
当期純利益	230,060	246,259

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,383,826	59.3	7,897,213	57.8
外注費		4,965,386	35.1	5,006,307	36.6
経費		798,488	5.6	758,017	5.5
(うち人件費)		(610,152)	(4.3)	(541,233)	(4.0)
完成工事原価計		14,147,701	100.0	13,661,538	100.0

(注) 原価計算の方法

- 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		3,025,531	56.3	3,380,514	55.8
材料費		1,354,804	25.2	1,536,030	25.4
外注費		888,293	16.5	1,003,128	16.6
経費		108,776	2.0	135,972	2.2
(うち人件費)		(16,600)	(0.3)	(111,867)	(1.8)
分譲事業売上原価計		5,377,404	100.0	6,055,645	100.0

(注) 原価計算の方法

- 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

【ホームイング事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		319,768	11.3	348,884	11.5
外注費		2,453,840	86.5	2,622,400	86.2
経費		61,711	2.2	69,476	2.3
(うち人件費)		(30,879)	(1.1)	(36,367)	(1.2)
ホームイング事業売上原 価計		2,835,320	100.0	3,040,761	100.0

(注) 原価計算の方法

ホームイング事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,369,850	1,369,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,200	65,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,200	65,200
その他資本剰余金		
前期末残高	821,398	821,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	821,398	821,398
資本剰余金合計		
前期末残高	886,598	886,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	186,959	192,724
当期変動額		
剰余金の配当	5,764	5,763
当期変動額合計	5,764	5,763
当期末残高	192,724	198,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	336,332	502,978
当期変動額		
剰余金の配当	63,414	63,396
当期純利益	230,060	246,259

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	166,645	182,862
当期末残高	502,978	685,841
利益剰余金合計		
前期末残高	2,523,292	2,695,703
当期変動額		
剰余金の配当	57,649	57,633
当期純利益	230,060	246,259
当期変動額合計	172,410	188,625
当期末残高	2,695,703	2,884,329
自己株式		
前期末残高	2,409	3,095
当期変動額		
自己株式の取得	686	673
当期変動額合計	686	673
当期末残高	3,095	3,768
株主資本合計		
前期末残高	4,777,331	4,949,056
当期変動額		
剰余金の配当	57,649	57,633
当期純利益	230,060	246,259
自己株式の取得	686	673
当期変動額合計	171,724	187,952
当期末残高	4,949,056	5,137,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,872	15,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,088	64,972
当期変動額合計	19,088	64,972
当期末残高	15,216	49,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,872	15,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,088	64,972
当期変動額合計	19,088	64,972
当期末残高	15,216	49,755

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,773,459	4,964,272
当期変動額		
剰余金の配当	57,649	57,633
当期純利益	230,060	246,259
自己株式の取得	686	673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,088	64,972
当期変動額合計	190,813	122,980
当期末残高	4,964,272	5,087,253

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分 譲支出金 ……個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分 譲支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リースを除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 7～50年 展示用建物 2～7年 構築物 10～28年 (2) 無形固定資産(リースを除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	(1) 有形固定資産(リースを除く) 同左 (2) 無形固定資産(リースを除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積り は原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,960千円、税引前当期純利益は36,336千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に区分掲記しておりました「和解金」(当事業年度は13,046千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売促進支援金」は1,295千円であります。</p> <p>2. 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「和解金」は13,046千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>所有目的の変更により、土地から分譲土地へ23,522千円振替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">418,465千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,466千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,297,997千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">121,112千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,842,642千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,008,200千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">925,800千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,286,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220,000千円</td></tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債135百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、広島法務局に供託しております。</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物	418,465千円	構築物	1,466千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	121,112千円	計	3,842,642千円	短期借入金	3,008,200千円	1年内返済予定の長期借入金	925,800千円	長期借入金	1,286,000千円	計	5,220,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">397,309千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,240千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,297,997千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">87,217千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,787,364千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,483,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">778,300千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,079,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,340,900千円</td></tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債200百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物	397,309千円	構築物	1,240千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	87,217千円	計	3,787,364千円	短期借入金	3,483,000千円	1年内返済予定の長期借入金	778,300千円	長期借入金	1,079,600千円	計	5,340,900千円
分譲土地建物	3,600千円																																								
建物	418,465千円																																								
構築物	1,466千円																																								
土地	3,297,997千円																																								
投資有価証券	121,112千円																																								
計	3,842,642千円																																								
短期借入金	3,008,200千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	925,800千円																																								
長期借入金	1,286,000千円																																								
計	5,220,000千円																																								
分譲土地建物	3,600千円																																								
建物	397,309千円																																								
構築物	1,240千円																																								
土地	3,297,997千円																																								
投資有価証券	87,217千円																																								
計	3,787,364千円																																								
短期借入金	3,483,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	778,300千円																																								
長期借入金	1,079,600千円																																								
計	5,340,900千円																																								
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,816,942千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">97,506千円</td></tr> <tr><td>分譲事業未払金</td><td style="text-align: right;">15,312千円</td></tr> </table>	買掛金	1,816,942千円	工事未払金	97,506千円	分譲事業未払金	15,312千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,581,058千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">88,704千円</td></tr> <tr><td>分譲事業未払金</td><td style="text-align: right;">21,011千円</td></tr> </table>	買掛金	1,581,058千円	工事未払金	88,704千円	分譲事業未払金	21,011千円																												
買掛金	1,816,942千円																																								
工事未払金	97,506千円																																								
分譲事業未払金	15,312千円																																								
買掛金	1,581,058千円																																								
工事未払金	88,704千円																																								
分譲事業未払金	21,011千円																																								
<p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 1,043,210千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,778,900千円</p>	<p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 467,201千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,907,500千円</p>																																								
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,660,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,519,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140,300千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,660,000千円	借入実行残高	3,519,700千円	差引額	4,140,300千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,690,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,083,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,690,000千円	借入実行残高	4,083,000千円	差引額	3,607,000千円																												
当座貸越極度額の総額	7,660,000千円																																								
借入実行残高	3,519,700千円																																								
差引額	4,140,300千円																																								
当座貸越極度額の総額	7,690,000千円																																								
借入実行残高	4,083,000千円																																								
差引額	3,607,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,581,669千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,456千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033千円</td> </tr> </table> <p>4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">109,807千円</td> </tr> </table>	仕入高	9,581,669千円	受取利息	18,456千円	工具器具・備品	31千円	建物	172千円	構築物	705千円	車両運搬具	85千円	工具器具・備品	69千円	計	1,033千円	売上原価	109,807千円	<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,334,974千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,808千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673千円</td> </tr> </table> <p>4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">268,575千円</td> </tr> </table> <p>5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産の一部を販売用土地に振替えたことにより、上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,055千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	仕入高	10,334,974千円	受取利息	22,808千円	建物	367千円	構築物	53千円	車両運搬具	121千円	工具器具・備品	130千円	計	673千円	売上原価	268,575千円	場所	用途	種類	岡山県倉敷市	事業用資産	土地
仕入高	9,581,669千円																																								
受取利息	18,456千円																																								
工具器具・備品	31千円																																								
建物	172千円																																								
構築物	705千円																																								
車両運搬具	85千円																																								
工具器具・備品	69千円																																								
計	1,033千円																																								
売上原価	109,807千円																																								
仕入高	10,334,974千円																																								
受取利息	22,808千円																																								
建物	367千円																																								
構築物	53千円																																								
車両運搬具	121千円																																								
工具器具・備品	130千円																																								
計	673千円																																								
売上原価	268,575千円																																								
場所	用途	種類																																							
岡山県倉敷市	事業用資産	土地																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	10,323	3,200	-	13,523
合計	10,323	3,200	-	13,523

(注) 普通株式の増加 3,200株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	13,523	3,236	-	16,759
合計	13,523	3,236	-	16,759

(注) 普通株式の増加 3,236株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
展示用建物	284,770	251,532	33,237	展示用建物	47,453	38,753	8,699
車両運搬具	18,971	13,405	5,566	車両運搬具	8,912	7,026	1,885
工具器具備品	119,338	81,334	38,003	工具器具備品	93,177	83,858	9,318
無形固定資産	175,243	85,062	90,180	無形固定資産	161,516	105,926	55,589
合計	598,323	431,334	166,988	合計	311,059	235,565	75,493
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
91,470千円				53,378千円			
1年超				1年超			
80,638千円				25,105千円			
合計				合計			
172,109千円				78,484千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
146,792千円				93,773千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
139,212千円				88,819千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,896千円				2,923千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式73,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式73,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381,246千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">311,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,665千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">169,084千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,988千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,761千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,368千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,384千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,230,638千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">544,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">686,223千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">675,895千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	381,246千円	減損損失	311,620千円	退職給付引当金	118,665千円	分譲土地建物評価損	169,084千円	賞与引当金	107,988千円	役員退職慰労引当金	52,761千円	投資有価証券評価損	8,368千円	完成工事補償引当金	18,384千円	その他	62,519千円	繰延税金資産小計	1,230,638千円	評価性引当額	544,415千円	繰延税金資産合計	686,223千円	その他有価証券評価差額金	10,327千円	繰延税金負債合計	10,327千円	繰延税金資産の純額	675,895千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">208,572千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">349,690千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,749千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">213,200千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,365千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">22,659千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,853千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,302千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">23,130千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,116千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,158,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">483,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">674,489千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">7,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">666,520千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	208,572千円	減損損失	349,690千円	退職給付引当金	114,749千円	分譲土地建物評価損	213,200千円	賞与引当金	113,365千円	資産除去債務	22,659千円	役員退職慰労引当金	23,853千円	投資有価証券評価損	9,302千円	完成工事補償引当金	23,130千円	その他有価証券評価差額金	20,116千円	その他	59,390千円	繰延税金資産小計	1,158,031千円	評価性引当額	483,542千円	繰延税金資産合計	674,489千円	資産除去費用	7,968千円	繰延税金負債合計	7,968千円	繰延税金資産の純額	666,520千円
繰越欠損金	381,246千円																																																																
減損損失	311,620千円																																																																
退職給付引当金	118,665千円																																																																
分譲土地建物評価損	169,084千円																																																																
賞与引当金	107,988千円																																																																
役員退職慰労引当金	52,761千円																																																																
投資有価証券評価損	8,368千円																																																																
完成工事補償引当金	18,384千円																																																																
その他	62,519千円																																																																
繰延税金資産小計	1,230,638千円																																																																
評価性引当額	544,415千円																																																																
繰延税金資産合計	686,223千円																																																																
その他有価証券評価差額金	10,327千円																																																																
繰延税金負債合計	10,327千円																																																																
繰延税金資産の純額	675,895千円																																																																
繰越欠損金	208,572千円																																																																
減損損失	349,690千円																																																																
退職給付引当金	114,749千円																																																																
分譲土地建物評価損	213,200千円																																																																
賞与引当金	113,365千円																																																																
資産除去債務	22,659千円																																																																
役員退職慰労引当金	23,853千円																																																																
投資有価証券評価損	9,302千円																																																																
完成工事補償引当金	23,130千円																																																																
その他有価証券評価差額金	20,116千円																																																																
その他	59,390千円																																																																
繰延税金資産小計	1,158,031千円																																																																
評価性引当額	483,542千円																																																																
繰延税金資産合計	674,489千円																																																																
資産除去費用	7,968千円																																																																
繰延税金負債合計	7,968千円																																																																
繰延税金資産の純額	666,520千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.66%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.76%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">41.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66%	住民税均等割	6.76%	評価性引当額の増減	41.56%	その他	1.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.77%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.99%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.22%	住民税均等割	6.02%	評価性引当額の増減	42.07%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.99%																																				
法定実効税率	40.43%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66%																																																																
住民税均等割	6.76%																																																																
評価性引当額の増減	41.56%																																																																
その他	1.52%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.77%																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.22%																																																																
住民税均等割	6.02%																																																																
評価性引当額の増減	42.07%																																																																
その他	0.39%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.99%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	430円67銭	1株当たり純資産額	441円47銭
1株当たり当期純利益金額	19円95銭	1株当たり当期純利益金額	21円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	230,060	246,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,060	246,259
期中平均株式数(千株)	11,528	11,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	197,000	122,140
(株)鳥取銀行	418,000	70,642		
(株)広島銀行	100,200	36,172		
(株)トマト銀行	98,000	15,876		
岡山ネットワーク(株)	190	9,500		
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	9,240		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	6,758		
(株)西京銀行	17,000	6,188		
テクノエフアンドシー(株)	100	5,000		
ホームビルド(株)	40	3,350		
その他(8銘柄)	11,194	4,058		
	小計	871,324	288,925	
	合計	871,324	288,925	

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第306回利付国債	150,000	153,735
第310回利付国債	25,000	24,595		
第313回利付国債	25,000	25,132		
	小計	200,000	203,462	
	合計	200,000	203,462	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,281,975	15,054	2,091	1,294,938	662,723	38,679	632,214
展示用建物	199,911	18,161	-	218,072	90,693	37,557	127,379
構築物	85,434	3,005	1,655	86,785	65,067	4,109	21,717
車両運搬具	34,914	-	4,008	30,905	28,019	1,587	2,886
工具器具備品	122,108	1,543	5,247	118,404	100,812	6,452	17,592
土地	3,863,603	4,395	53,973 (26,055)	3,814,026	-	-	3,814,026
リース資産	-	28,638	-	28,638	23,622	23,622	5,015
建設仮勘定	70,207	15,728	-	85,935	-	-	85,935
有形固定資産計	5,658,156	86,526	66,976 (26,055)	5,677,706	970,938	112,008	4,706,768
無形固定資産							
ソフトウェア	22,772	8,150	-	30,922	9,790	4,962	21,132
その他	25,248	-	-	25,248	-	-	25,248
無形固定資産計	48,020	8,150	-	56,170	9,790	4,962	46,380
長期前払費用	24,947	4,301	1,032	28,216	20,560	4,201	7,656

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	資産除去債務	6,157千円
展示用建物	資産除去債務	18,161千円
リース資産	資産除去債務	28,638千円
建設仮勘定	倉敷支店拡張用地	15,727千円
無形固定資産	ソフトウェア	8,150千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	倉敷支店駐車場用地	53,973千円
----	-----------	----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,737	11,834	-	18,234	38,338
賞与引当金	267,100	280,400	267,100	-	280,400
完成工事補償引当金	45,471	54,054	42,314	-	57,212
役員退職慰労引当金	130,500	11,900	83,400	-	59,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の回収による取崩額18,234千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,000
預金の種類	
当座預金	301,399
普通預金	2,501,697
別段預金	1,442
小計	2,804,539
合計	2,812,540

完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(注)	96,106
合計	96,106

(注) 販売先は不特定多数、かつ継続性がないため記載を省略しております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)セントホームコーポレーション	1,063
開成建設(株)	479
ミサワ中国建設(株)	409
ホームビルド(株)	174
(有)宮崎建設	23
その他	312
合計	2,462

完成工事未収入金及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
78,666	29,242,930	29,223,026	98,569	99.7	1.1

(注) 1. 当期発生高は、完成工事高、分譲事業売上高、ホームイング事業売上高及びその他売上高であります。

2. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

分譲土地建物
 イ. 土地

地域別	金額(千円)	土地面積(m ²)
岡山県	1,243,998	27,072.76
広島県	1,327,612	23,011.16
山口県	479,640	22,796.01
鳥取県	429,296	12,542.83
島根県	181,588	5,406.52
小計	3,662,136	90,829.28

ロ. 建物

地域別	金額(千円)	建物面積(m ²)
岡山県	876,543	6,324.59
広島県	549,897	3,666.65
山口県	553,652	3,775.06
鳥取県	199,864	2,628.59
島根県	62,165	1,089.17
小計	2,242,123	17,484.06
合計(イ+ロ)	5,904,259	-

未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	668,853
外注費	441,672
経費	37,837
合計	1,148,362

未成分譲支出金

区分	金額(千円)
仕掛土地	840,915
材料費	240,442
外注費	54,311
経費	10,668
合計	1,146,338

貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙・証紙・切手	5,096
商品	1,242
商品券	131
回数券	143
合計	6,613

買掛金

相手先	金額(千円)
ミサワホーム(株)	1,581,058
合計	1,581,058

工事未払金

相手先	金額(千円)
ミサワ中国建設(株)	131,133
山陽建工(株)	42,504
パナソニック電工リビング中四国(株)	37,243
(株)ズオー	26,538
開成建設(株)	23,246
その他	1,013,365
合計	1,274,032

分譲事業未払金

相手先	金額(千円)
ミサワ中国建設(株)	7,049
開成建設(株)	3,322
(有)ケイシン	2,475
なんば造園	2,265
(株)松誠園緑地建設	1,890
その他	41,481
合計	58,483

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	2,100,000
(株)中国銀行	500,000
(株)トマト銀行	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)山口銀行	240,000
その他	543,000
合計	4,083,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)トマト銀行	432,800
(株)山陰合同銀行	307,500
(株)広島銀行	38,000
(株)四国銀行	8,450
合計	786,750

未成工事受入金

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,739,943
合計	1,739,943

(注) 販売先は不特定多数、かつ継続性がないため記載を省略しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)トマト銀行	903,600
(株)山陰合同銀行	176,000
合計	1,079,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.misawa-c.co.jp/ir/koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第41期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日中国財務局長に提出
（第41期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日中国財務局長に提出
（第41期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月7日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月1日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年9月10日中国財務局長に提出
事業年度（第40期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成23年5月19日中国財務局長に提出
事業年度（第39期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成23年5月19日中国財務局長に提出
事業年度（第40期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム中国株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミサワホーム中国株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム中国株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミサワホーム中国株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。